



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 大同工業株式会社
コード番号 6373

(URL <http://www.did-daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 新家 康三

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 金野 誠一

平成 16 年 11 月 18 日

上場取引所 東大
本社所在都道府県 石川県

T E L (0761) 72 - 1234

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	17,793	7.0	107	-	220	-
15 年 9 月中間期	16,623	3.8	188	-	222	-
16 年 3 月期	34,759	2.6	308	37.7	260	48.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	50	-	1.14		-	
15 年 9 月中間期	311	-	7.02		-	
16 年 3 月期	15	88.2	0.34		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 26 百万円 15 年 9 月中間期 10 百万円 16 年 3 月期 75 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 44,313,003 株 15 年 9 月中間期 44,327,884 株 16 年 3 月期 44,322,749 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	44,461	11,391	25.6	257.08
15 年 9 月中間期	40,824	10,740	26.3	242.30
16 年 3 月期	43,279	11,512	26.6	259.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 44,311,188 株 15 年 9 月中間期 44,326,764 株 16 年 3 月期 44,313,679 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	346	1,581	179	1,099
15 年 9 月中間期	284	256	365	1,311
16 年 3 月期	1,214	1,362	397	2,093

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,600	750	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 77 銭

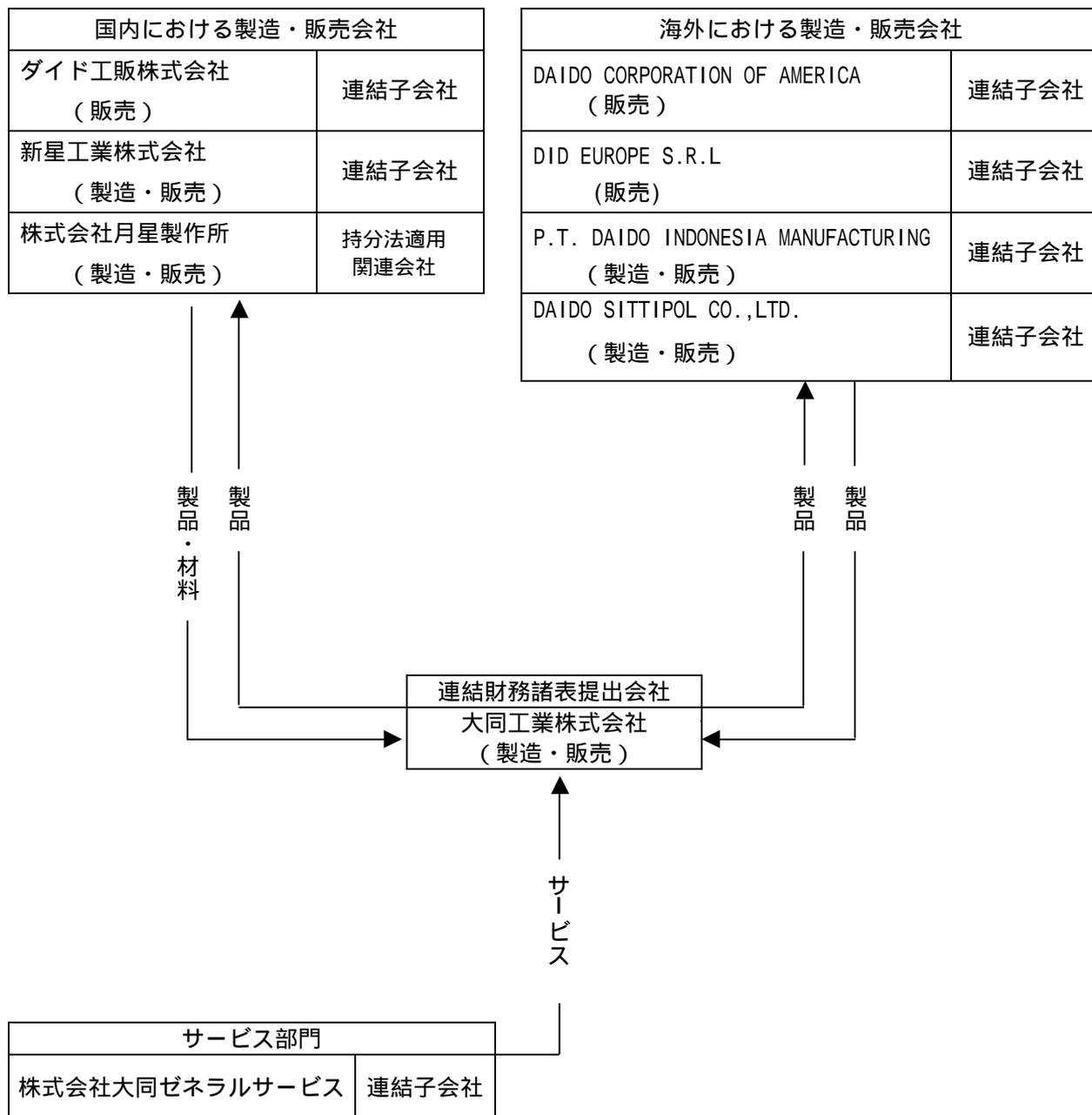
上記予想は本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である株式会社大同ゼネラルサービス、ガイド工販株式会社、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、DID EUROPE S.R.L、P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業株式会社並びに持分法適用関連会社である株式会社月星製作所及び非連結子会社3社と持分法非適用関連会社1社より構成されており、動力伝動搬送関連製品の製造・販売を主に、これらに附帯する一切の業務を行っています。

当企業集団の取引を図で示すとつぎのとおりです。



なお、DID EUROPE S.R.Lは平成16年4月に設立し、平成16年8月より販売を行っております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

2. 利益配当に関する基本方針

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

3. 中長期的な経営戦略

高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、下記の項目を重点的に経営を推進していきます。

現事業の収益性を見極め改善・強化・縮小を進める。

- ・二輪四輪向け商品の海外拠点を含めた強化、競争力をつける。
- ・採算性の悪いものは縮小し、海外を含めた外部調達を行う。

経営仕組みの変革

- ・開発から生産・販売までの時間を短縮できる仕組みへ変革する。
- ・10年先を見据えた社員構成及びより挑戦する社員育成に取り組む。

グローバル対応の推進

- ・海外での調達品の品質、納期を管理する拠点を設置する。
- ・海外拠点を設置、活用し、二輪・四輪車メーカーへの納入及び産業機械用チェーンの拡販を図る。
- ・海外拠点との棲み分けを明確にし、二輪・四輪車メーカーの現地化対応をする。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は一層の経営の効率性、透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを基本的な方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制の状況

当社は監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況は、当社の取締役 10 名のうち 1 名が社外取締役、監査役 3 名のうち 2 名が社外監査役であります。

業務執行・監視の仕組み

当社における業務執行体制及び監視体制は以下のとおりです。

a. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

b. 監査役

取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行っております。

c. 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成します。

d. 常務会

常務取締役以上の取締役及び常任監査役で構成し、取締役社長の諮問機関として、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を協議します。

e. 常勤会

常勤の取締役及び監査役で構成し、経営方針並びに経営計画の推進にあたり、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めます。

コンプライアンスにつきましては、当社は複数の弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受けております。また、会計・財務管理の適正を期すため、会計監査人等から、中間・期末に偏ることなく、期中において適宜監査が実施されております。

当社は、経営内容の透明性を高めるためには、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置付け、ホームページで企業情報を迅速に提供するなど情報開示に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では様々な危機事態に備えるため、各種委員会等を設置しており、危機発生時には随時、各種の委員会等を召集、開催し対応しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当連結中間期におけるわが国の経済は、中国をはじめとする海外経済の継続的な拡大による輸出の増加や企業業績の回復などを背景に、緩やかながら回復傾向をたどりましたが、雇用面では依然として回復実感に乏しく、経済成長率にもかげりが見られるなか、原材料、原油の価格高騰も加わり、先行き懸念が残る状況で推移しました。

このような状況のもと、欧州に販売子会社を新たに設立し、インドネシア、タイ国の生産拠点の設備を増強するなど、海外拠点の生産及び販売の強化に努めるとともに、国内では、新規事業である高齢者向け優良賃貸住宅「はるる」の運営を開始いたしました。また、当社は需要ニーズの強い製品を弾力的・効率的に生産するために、工場のレイアウト変更及び設備の増強を行い、予算管理の徹底、在庫の圧縮及びコスト低減に努めてまいりました。一方、当期より役員退職慰労引当金を設定し、当中間期の発生額を販売費及び一般管理費に、過年度相当分を特別損失に計上した結果、当中間期の連結売上高は17,793百万円（前年同期比7.0%増）、連結経常利益は220百万円、連結中間純利益は50百万円となりました。

セグメント別概況はつぎのとおりです。

< 動力伝動・搬送関連事業 >

二輪車用チェーンは、海外向け補修市場は東南アジアを中心に前年同期を若干下回りましたが、国内完成車向けの販売が好調であったため、売上高は前年同期を上回りました。

四輪車用チェーンは、既存車種の好調に加え、新機種への参入もあり、売上高は前年同期を上回りました。

産業機械用チェーンは、国内景気の回復に加え、米国子会社の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

搬送関連設備は、民間企業の環境関連設備投資が旺盛であったため、バイオマスボイラ発電設備、廃プラスチック処理設備の受注が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比8.3%増の10,553百万円となりました。

< その他の事業 >

北米向けのアルミリムが大きく増えたことに加え、バギー用ホイールや農業機械用ホイールが好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

階段昇降機は、公共施設向けを中心に車いす式が低調であったため、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比5.2%増の7,240百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動では346百万円の増加、投資活動で1,581百万円の減少、財務活動で179百万円の増加、並びに現金及び現金同等物に係る換算差額が8百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,063百万円減少し、また、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高69百万円の増加があり、当中間連結会計年度末には1,099百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は346百万円（前年同期比631百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加、仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,581百万円（前年同期比1,838百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は179百万円（前年同期比545百万円増）となりました。これは主に借入による収入によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	26.7	25.6	26.3	26.6	25.6
時価ベースの株主資本比率（％）	17.6	18.0	22.3	24.4	21.7
債務償還年数（年）	6.5	4.3	-	13.0	23.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.1	13.1	-	4.4	2.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

3. 平成16年3月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

今後につきましては、米国、中国経済の先行きも不透明感を強めつつあるなか、原油高や原材料価格の高騰は、企業収益を確実に押し下げており、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、顧客のニーズを先取りし、製品供給力を高めるため、製品開発力、生産技術力を強化するとともに、グローバル対応を積極的に展開し、品質、コスト、納期のすべての面において優位性を高め、より一層収益力の強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 36,600百万円、連結経常利益 750百万円、連結当期純利益 300百万円を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり3円予定しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 平成16年9月30日現在		前 中 間 期 平成15年9月30日現在		前 期 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,600		1,923		2,590	
受取手形及び売掛金	9,615		8,657		9,067	
有価証券	0		0		0	
たな卸資産	5,647		5,071		5,048	
繰延税金資産	377		499		323	
その他	783		440		299	
貸倒引当金	17		11		12	
流動資産合計	18,006	40.5	16,581	40.6	17,316	40.0
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	4,453		3,887		3,723	
機械装置及び運搬具	5,986		6,059		5,978	
土地	2,705		2,174		2,694	
建設仮勘定	491		320		575	
その他	392		447		434	
有形固定資産合計	14,030	31.6	12,889	31.6	13,405	31.0
無形固定資産						
営業権	266		309		274	
ソフトウェア	14		7		6	
その他	13		11		11	
無形固定資産合計	294	0.7	327	0.8	291	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	11,483		10,469		11,577	
繰延税金資産	147		60		115	
その他	501		500		576	
貸倒引当金	4		4		4	
投資その他の資産合計	12,127	27.3	11,025	27.0	12,263	28.3
固定資産合計	26,453	59.5	24,242	59.4	25,961	60.0
繰延資産	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資産合計	44,461	100.0	40,824	100.0	43,279	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成16年9月30日現在		前 中 間 期 平成15年9月30日現在		前 期 平成16年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	6,347		5,031		5,493	
短期借入金	6,281		7,701		6,816	
社債(償還1年以内)	1,500		-		-	
未払法人税等	56		13		225	
賞与引当金	400		431		375	
その他	1,474		1,415		1,398	
流動負債合計	16,061	36.1	14,593	35.7	14,309	33.1
固 定 負 債						
社 債	2,100		3,500		3,600	
長期借入金	6,222		3,824		5,375	
繰延税金負債	1,004		935		1,091	
退職給付引当金	4,744		4,484		4,698	
役員退職慰労引当金	163		-		-	
連結調整勘定	3		7		5	
固定負債合計	14,239	32.0	12,751	31.2	14,770	34.1
負債合計	30,300	68.2	27,344	67.0	29,080	67.2
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	2,769	6.2	2,739	6.7	2,686	6.2
(資本の部)						
資 本 金	2,226	5.0	2,226	5.5	2,226	5.1
資 本 剰 余 金	1,551	3.5	1,551	3.8	1,551	3.6
利 益 剰 余 金	4,140	9.3	3,896	9.5	4,222	9.8
其他有価証券評価差額金	3,679	8.3	3,170	7.8	3,712	8.6
為替換算調整勘定	168	0.4	67	0.2	162	0.4
自 己 株 式	38	0.1	36	0.1	37	0.1
資本合計	11,391	25.6	10,740	26.3	11,512	26.6
負債、少数株主持分及び資本合計	44,461	100.0	40,824	100.0	43,279	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (H16.4.1～H16.9.30)		前 中 間 期 (H15.4.1～H15.9.30)		前 期 (H15.4.1～H16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	17,793	100.0	16,623	100.0	34,759	100.0
売 上 原 価	15,288	85.9	14,480	87.1	29,814	85.8
売 上 総 利 益	2,505	14.1	2,142	12.9	4,945	14.2
販売費及び一般管理費	2,398	13.5	2,330	14.0	4,637	13.3
営 業 利 益	107	0.6	188	1.1	308	0.9
営 業 外 収 益	278	1.6	211	1.3	483	1.4
受 取 利 息	28		35		46	
受 取 配 当 金	48		35		71	
原 材 料 売 却 益	44		32		69	
貯 蔵 品 売 却 益	6		19		39	
持分法による投資利益	26		10		75	
その他の営業外収益	123		76		180	
営 業 外 費 用	165	0.9	245	1.5	531	1.5
支 払 利 息	129		138		273	
為 替 差 損	-		72		218	
その他の営業外費用	35		35		39	
経 常 利 益	220	1.2	222	1.3	260	0.8
特 別 利 益	213	1.2	2	0.0	9	0.0
固定資産売却益	1		0		0	
投資有価証券売却益	11		2		8	
国庫補助金収入	200		-		-	
貸倒引当金戻入額	0		0		0	
特 別 損 失	373	2.1	240	1.4	246	0.7
固定資産売却損除却損	83		13		20	
役員退職慰労金	122		207		207	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	148		-		-	
その他の特別損失	18		19		18	
税金等調整前中間(当期)純利益	60	0.3	460	2.8	23	0.1
法人税、住民税及び事業税	42	0.2	13	0.1	262	0.8
法人税等調整額	139	0.8	219	1.3	309	0.9
少数株主利益	107	0.6	56	0.3	55	0.2
中間(当期)純利益	50	0.3	311	1.9	15	0.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (H16.4.1～H16.9.30)	前中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前期 (H15.4.1～H16.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,551	1,551	1,551
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,551	1,551	1,551
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,222	4,617	4,617
利益剰余金増加高	50	-	15
中間(当期)純利益	50	-	15
利益剰余金減少高	132	721	409
配当金	132	132	132
中間純損失	-	311	-
海外連結子会社の会計通貨変更 による利益剰余金減少高	-	277	277
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,140	3,896	4,222

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (H16.4.1～H16.9.30)	前中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前 期 (H15.4.1～H16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(：純損失)	60	460	23
減価償却費	824	809	1,648
退職給付引当金の増減額(：減少)	45	10	204
受取利息及び受取配当金	77	71	117
支払利息	129	138	273
有形固定資産売却益	1	0	0
売上債権の増減額(：増加)	546	684	275
たな卸資産の増加額	598	491	469
仕入債務の増減額(：減少)	1,118	255	100
その他の	338	167	135
小計	617	175	1,801
利息及び配当金の受取額	91	80	127
利息の支払額	134	140	278
法人税等の支払額	227	399	435
営業活動によるキャッシュ・フロー	346	284	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3	86	200
定期預金の払戻による収入	0	700	927
有価証券取得による支出	0	0	0
有価証券売却による収入	-	100	100
投資有価証券の取得による支出	98	200	200
投資有価証券の売却による収入	124	306	325
関係会社株式等の取得による支出	-	12	230
有形固定資産の取得による支出	1,585	543	2,062
有形固定資産の売却による収入	2	0	0
貸付による支出	58	35	80
貸付金回収による収入	49	36	80
その他の	13	9	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,581	256	1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(：減少)	243	61	547
長期借入による収入	1,114	200	1,800
長期借入金の返済による支出	1,045	370	818
配当金の支払額	132	132	132
その他の	0	0	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	365	397
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	33	105
現金及び現金同等物の増減額(：減少)	1,063	426	355
現金及び現金同等物の期首残高	2,093	1,738	1,738
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	69	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,099	1,311	2,093

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	7社	(株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、DID EUROPE S.R.L、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業(株)
非連結子会社	3社	非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としている。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち1社(株)月星製作所)について持分法を適用している。

非連結子会社3社及び関連会社1社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社7社のうち(株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、新星工業(株)の中間決算日は中間連結決算日と一致しているが、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、DID EUROPE S.R.L、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING及びDAIDO SITTIPOL CO.,LTD.の中間決算日は6月30日である。

DAIDO CORPORATION OF AMERICA、DID EUROPE S.R.L、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING及びDAIDO SITTIPOL CO.,LTD.については中間連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を修正し連結している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
		時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	製品		主として売価還元法による原価法
	仕掛品		主として総平均法による原価法
	原材料・貯蔵品		主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。

無形固定資産

営業権 : 5年間で均等償却している。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理している。

ソフトウェア : ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

その他 : 定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 : 3年間で均等償却している。

社債発行差金 : 7年間(社債償還期間)で均等償却している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 : 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 : 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(4,395百万円)については、主として10年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。

役員退職慰労引当金 : 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

ヘッジ方針

外貨建取引に対するリスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

< 会計処理方法の変更 >

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、前事業年度及び当事業年度における役員の異動により多額の役員退職慰労金負担が発生したことを機に、役員退職時における一時的な支出の発生に対処すること及び期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものである。

この変更に伴い、当中間期の発生額 14 百万円は販管費及び一般管理費に、過年度分相当額 148 百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 14 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 163 百万円減少している。

注記事項	(単位：百万円)		
	当中間期	前中間期	前 期
(中間連結貸借対照表関係)			
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	29,883	28,671	29,389
2 . 手形割引高及び裏書譲渡残高	286	462	611
(中間連結損益計算書関係)			
主な販売費及び一般管理費			
給料・賞与	632	613	1,331
荷造費・運賃	559	475	1,014
退職給付費用	89	85	175
旅費交通費	94	97	187
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)			
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,600	1,923	2,590
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	501	611	497
現金及び現金同等物	1,099	1,311	2,093

リース取引関係

(単位：百万円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	期末残高
		累計額	残高		累計額	残高		累計額	
	相当額								
機 械 装 置 及 び									
運 搬 具	72	51	21	83	51	31	92	64	27
そ の 他	290	189	101	398	247	151	412	281	131
合 計	363	241	122	481	298	183	505	345	159

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	68	75	72
1 年 超	54	107	86
合 計	122	183	159

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	37	43	85
減価償却費相当額	37	43	85

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(5) 上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,553	7,240	17,793	-	17,793
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	517	518	(518)	-
計	10,553	7,757	18,311	(518)	17,793
営業費用	10,403	7,792	18,195	(509)	17,686
営業利益	149	34	115	(8)	107

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,742	6,881	16,623	-	16,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	442	466	(466)	-
計	9,766	7,323	17,089	(466)	16,623
営業費用	9,844	7,442	17,287	(475)	16,811
営業利益	78	118	197	8	188

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,175	14,584	34,759	-	34,759
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	882	915	(915)	-
計	20,208	15,466	35,675	(915)	34,759
営業費用	20,043	15,339	35,383	(931)	34,451
営業利益	164	127	292	15	308

(注)1. 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。

2. 各セグメントの業務は以下のとおりである。

動力伝動搬送関連事業 : チェーン、コンベヤ

その他の事業 : リム、スイングアーム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,100	1,525	1,167	0	17,793	-	17,793
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,633	118	-	-	1,752	(1,752)	-
計	16,734	1,644	1,167	0	19,546	(1,752)	17,793
営業費用	16,882	1,390	1,111	4	19,388	(1,702)	17,686
営業利益	147	254	55	4	157	(50)	107

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,552	1,296	774	16,623	-	16,623
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	562	118	-	680	(680)	-
計	15,114	1,415	774	17,304	(680)	16,623
営業費用	15,519	1,227	766	17,513	(701)	16,811
営業利益	405	188	7	209	21	188

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,452	2,635	1,672	34,759	-	34,759
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,510	202	-	1,712	(1,712)	-
計	31,962	2,838	1,672	36,472	(1,712)	34,759
営業費用	32,046	2,543	1,570	36,160	(1,708)	34,451
営業利益	83	294	101	312	(4)	308

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(3) 海外売上高

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	合計
海外売上高	2,486	2,000	4,487
連結売上高	-	-	17,793
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	11.2	25.2

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	合計
海外売上高	2,085	2,271	4,357
連結売上高	-	-	16,623
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	13.7	26.2

前 期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	合計
海外売上高	4,749	3,975	8,725
連結売上高	-	-	34,759
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	11.4	25.1

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他 : 北米、中南米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
動力伝動搬送関連事業	9,876	9,047	18,848
その他の事業	5,285	4,931	10,474
合 計	15,162	13,979	29,322

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期		前中間期		前期	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
動力伝動搬送関連事業	10,935	3,933	10,303	4,136	20,152	3,551
その他の事業	7,584	2,569	7,206	2,448	14,685	2,224
合 計	18,520	6,502	17,510	6,585	34,837	5,776

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
動力伝動搬送関連事業	10,553	9,742	20,175
その他の事業	7,240	6,881	14,584
合 計	17,793	16,623	34,759

有価証券

当中間期（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,202	9,423	6,220
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20	14	5
合 計	3,223	9,438	6,215

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF 等	0
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16
非上場債券	718
関係会社株式	1,311

前中間期（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,224	8,622	5,398
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	27	23	4
合 計	3,251	8,645	5,394

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF 等	0
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12
非上場債券	720
関係会社株式	1,090

前 期（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,487	9,515	5,028
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20	15	4
合 計	4,507	9,531	5,023

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16
非上場債券	720
関係会社株式	1,309

デリバティブ取引

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

該当事項なし。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

該当事項なし。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

該当事項なし。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。